



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月15日

上場会社名 レシップ株式会社
コード番号 7213

上場取引所
本社所在都道府県

JASDAQ
岐阜県

(URL <http://www.lecip.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 杉本 眞
氏名 山口 芳典
TEL (058)323-7647

決算取締役会開催日 平成18年11月15日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	7,498	△17.5	243	△69.3	247	△69.3
17年9月中間期	9,086	24.1	794	192.3	806	200.1
18年3月期	17,233		1,089		1,086	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	132	△71.5	20	74	—	—
17年9月中間期	465	204.7	833	08	—	—
18年3月期	622		96	29	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 — 17年9月中間期 6百万円 18年3月期 5百万円
② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 6,390,983株 17年9月中間期 558,210株 18年3月期 5,815,721株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
⑤ 平成17年11月4日に1:10の株式分割を行っております。当該株式に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の平成17年9月中間期の1株当たり中間純利益は83円31銭となります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	10,367	3,867	37.3	605	19
17年9月中間期	10,561	2,851	27.0	5,108	57
18年3月期	10,512	3,895	37.1	599	65

(注) ① 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 6,390,730株 17年9月中間期 558,210株 18年3月期 6,392,420株
② 平成17年11月4日に1:10の株式分割を行っております。当該株式に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の平成17年9月中間期の1株当たり純資産は510円86銭となります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	10	△197	△71	616
17年9月中間期	124	△191	△301	804
18年3月期	181	△361	△127	873

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円		百万円	百万円
通期	16,300	1,210	1,200	720

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期）112円66銭

- ※ 上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の11ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（レシップ株式会社）及び関係会社（連結子会社3社及び非連結子会社3社）により構成されており、輸送機器事業、S&D事業、産業機器事業に分類される製品の製造・販売・保守を主たる事業としております。前連結会計年度末にて関連会社で持分法適用会社でありました株式会社湊製作所は、平成18年6月15日をもちまして、当社の保有する同社の株式を一部売却したことにより、関連会社でなくなったため、持分法適用会社より除外しております。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

（輸送機器事業）

当事業の主要製品はバス用ICカードシステム、運賃箱、整理券発行器、LED式行先表示器、OBC（オン・バス・コンピュータ）システムを中心としたバス市場向け製品、及び列車用ワンマン機器、列車用蛍光灯具を中心とした鉄道市場向け製品、並びに自動車用室内蛍光灯具、同荷室用蛍光灯具を中心とした自動車市場向け製品に分類されます。

当事業に属します製品のほとんどはレシップ株式会社が製造・販売しております。また、その製品に使用されますプリント基板はレシップ電子株式会社にて生産しております。

（S&D事業）

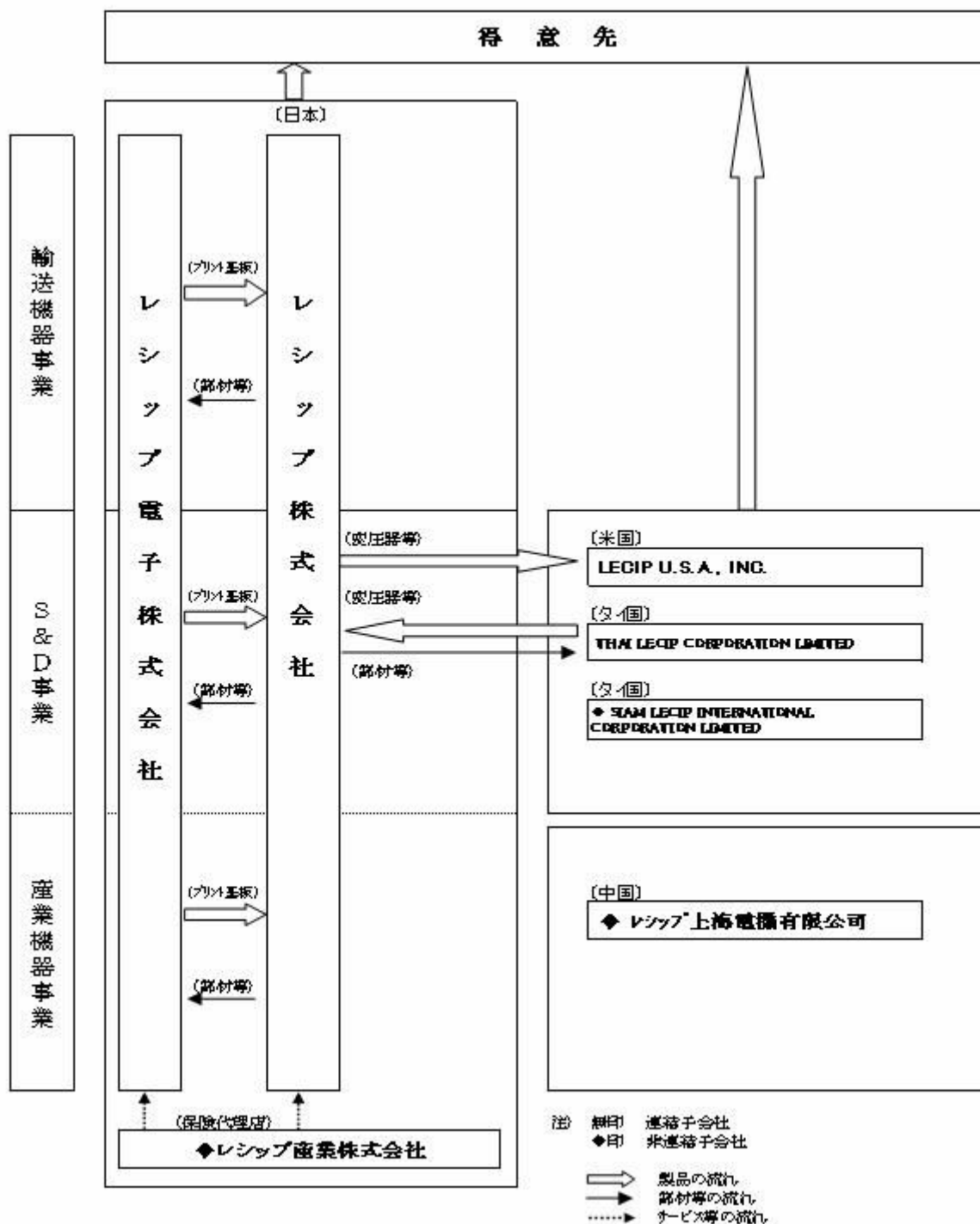
当事業の主要製品はネオン変圧器（巻線式、電子式）及び屋外蛍光灯看板用電子安定器であります。巻線式ネオン変圧器は、THAI LECIP CORPORATION LIMITEDにて生産を行っております。日本国内への同製品の販売は当社が行い、米国での販売はLECIP U. S. A., INC.が行っております。また、点滅調光コントローラシステム等サインシステム機器、及び屋外蛍光灯看板用電子安定器等に使用されますプリント基板はレシップ電子株式会社にて生産しております。

（産業機器事業）

当事業の主要製品はバッテリー式フォークリフト用充電器、及び無停電電源装置、並びにプリント基板の実装であります。無停電電源装置等に使用されますプリント基板はレシップ電子株式会社にて生産しております。

レシップ電子株式会社におきましては、当社向けの他、外部客先からの注文に応じたプリント基板の実装、並びにデジタルカメラ用の小型液晶パネルの組立て生産を行っております。

以上述べました事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) SIAM LEGIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITEDは2004年12月をもって、また、レシップ上海電機有限公司は2006年2月をもって営業を休止しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、「技術開発先行型で市場創造型であること」という姿勢のもと、どの企業系列にも属さず、独自に開発から製造・販売を担当し、着実に成長を重ねてまいりました。当社の競争力の源であります「5つのコア・コンピタンス（注）」を技術の核として「光(Lighting)・電力変換(Electric power Conversion)・情報処理(Information Processing)」の3つの分野に経営資源を集中し、それぞれの事業分野における製品のトップ・シェアを獲得していくという事業戦略を基本方針としております。

(注) 5つのコア・コンピタンスとは、①ネオン変圧器等のコア技術である「乾式高圧絶縁技術」、②車載用蛍光灯具等のコア技術である「車載高周波インバータ技術」、③バッテリー式フォークリフト用充電器のコア技術である「直流制御技術」、④公共交通機関に搭載される磁気・非接触ICカードシステム及びOBC（オン・バス・コンピュータ）システム等のコア技術である「通信・制御・表示に関するシステム技術」、⑤レシップ電子株式会社の高速度チップマウンターによる「プリント基板精密実装技術」であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。長期的、かつ安定した経営基盤の確立と企業体質の一層の強化を図るため、内部留保の充実に努めますと同時に、配当につきましても長期的な視野に立ち、安定配当の維持・継続を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質の強化に活用いたしますとともに、今後の事業拡大のための諸政策に積極的に充当していく所存であります。

なお、平成19年3月期の配当金につきましては、前期と同額の1株につき12円50銭を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社グループは、当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を資本政策上の重要な課題として認識しております。現在の投資金額を勘案し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、平成18年7月19日より1単元の株式数を1,000株から100株へ引き下げております。今後につきましても、株式市場の動向を見極めながら流動性の向上に努めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、企業活動の安定的継続のために連結売上高経常利益率の向上を目標指標として設定しております。具体的な目標数値を連結売上高経常利益率10%以上とし早期実現を目指しております。平成19年3月期における当該予想数値は7.4%であり、過去3年間の推移は2.5%（平成16年3月期）、6.9%（平成17年3月期）、6.3%（平成18年3月期）であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「『省エネルギー』『地球環境対応』『セキュリティ強化』を通じて、快適な日常を実現するための製品、サービスを提供する。」を経営理念とし、「光・電力変換・情報処理」という3つの事業領域へ特化した技術及び生産・販売体制の充実を進めていくこととしております。

具体的には、「光」分野での屋外蛍光灯看板用電子安定器及び点滅調光コントローラシステムの拡販、並びに平面放電灯の用途開発、「電力変換」分野でのバッテリー式フォークリフト用充電器の機能向上、「情報処理」分野での全国各地域に波及する共通ICカードシステム及びOBC（オン・バス・コンピュータ）システムの展開、並びに薄型運賃箱の拡販、などであります。

また、海外拠点におきましては、米国の LECIP U. S. A., INC. でのネオン変圧器のシェアアップが急務であると考えております。その他には、「地球環境対応」という観点からグローバルな視点で環境保全への対応もCSRの一環として考えてまいります。リサイクルを視野に入れた商品開発への取り組みをはじめ、地球環境に配慮した部材の使用等、ますます重要性を帯びる環境問題への対応が企業の重要な責務と考え、これらに対処していくことが当社の存在価値を高め、業容の拡大につながるものと考えております。

当社グループの現在の中期3カ年経営計画であります「GP2006（GPはGo Publicの略であります。）プラン」は、平成19年3月期をもって終了し、次期からは新たな次期中期3カ年経営計画を稼働させることとしております。当該プランにおきましても上記の戦略を積極的に推し進めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油および銅を中心とする素材価格の高止まりなどの懸念要因はありますものの、国内景気は全般的には緩やかな拡大基調が続くと思われまます。

当社はこのような状況のなか、当年度が中期3カ年経営計画「GP2006プラン」の最終年度であることを鑑み、高効率・高収益体制の構築の総仕上げを行うとともに、当年度の重点課題として「新規基幹商品の育成」、「コスト競争力の強化」、「効率とスピードの強化」に軸足をおきながら、次期中期3カ年経営計画に向けた礎を築くべく、次のような取り組みを進めてまいります。

① 輸送機器事業につきましては、バス・鉄道共通ICカードの導入が進むなか、バス用ICカードシステムのパイオニアとして業界内で更に強固な地位を築いてまいります。

特に、関東地区では、平成19年3月から、JR・公民鉄・路線バスのICカード相互利用サービスがスタートします。当社は、この大型プロジェクトにおいて、バス部門の共通化ユニット（読取装置ユニット）の開発・製造パートナーとして参画しており、当年度下期から、本格的な納入が始まります。

また、今後も関西地区、中国地区、九州地区、東海地区など全国的な導入拡大が予想されることから、積極的な拡販を展開してまいります。

この他、OBC（オン・バス・コンピュータ）システムについては、より一層機能を充実させ、バス事業者様の運行の効率化と乗客の利便性向上に貢献してまいります。

② S&D事業につきましては、引き続きネオンサイン市場の低迷に加え、LEDなどネオンに代わる新たなサイン光源への移行が進むものと想定されます。

このような状況のなか、これまでのネオン変圧器の開発技術を活かした屋外蛍光灯看板用電子安定器の市場開拓を進め、将来の当事業における新たな基幹商品の一つに育ててまいります。この他、無水銀・無鉛ガラス仕様の薄型光源である平面放電灯につきましては、すでに輸送機器事業の自動車市場への納入を行っておりますが、大型サイズの製品化により施設照明への積極的展開を図るなど当事業においても販売を進めてまいりたいと考えております。

また、海外におきましては、引き続き、米国市場において、ネオン変圧器の拡販に取り組むとともに、電子式ネオン変圧器の製品ラインアップを拡充することによって、売上ベースの向上を図ってまいります。

- ③ 産業機器事業につきましては、コンビニエンスストアなど物販分野において電子決済サービスが急速に進むなか、これまでの交通用途向けICカードシステムの開発実績を活かし、物販用途向け共通読み取り端末の拡販を積極的に推進してまいります。

また、景気回復に伴う物流業界の活発化に加え、業界内の環境への対応に対する意識が高まるなか、引き続き、バッテリー式フォークリフト用充電器の販売が堅調に推移することが予想され、更なるシェアアップを図ってまいります。

連結子会社のレシップ電子株式会社で行っておりますEMS（電子機器の受託製造サービス）事業においては、今後も、最新鋭チップマウンターや自動検査装置の導入など設備面の充実を継続して、競争力の維持・強化を進めてまいります。

これらを踏まえ、当社といたしましては、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待に応えるべく、更なる成長を図りながら、企業価値の向上に努めてまいります所存です。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

- ① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社の管理部門は、管理本部として総務部・人事部・経営管理部・情報システム部で構成され、内部管理体制を確立するために、「稟議規定」「組織管理（業務分掌）規定」をはじめとする業務管理に関する諸規定、情報管理に関する規定等の社内規定を整備し、関係法令の改正・内部統制機能の整備等に対応すべく適宜規定の改正を実施し、業務の効率的運営及び責任体制の確立を図っております。また、社内管理体制の運用を監視する内部監査については、社長直轄の監査室が担当し、社長承認を得た年度監査計画のもとで、子会社を含む各部署に対し監査を実施しております。監査結果は被監査部門長に講評した後に社長へ報告がなされております。改善勧告事項がある場合には、被監査部門に業務改善回答書を提出させ、監査室は当該改善計画の実行状況をフォローアップしていく体制としております。

- ② 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

会計監査

会社の会計記録が経理規定等に準拠して正確に処理されていること、及び各種資産の管理・保全が適切に行なわれていることを、会計監査人及び監査役と連携し監査を実施することにより確認しております。

業務監査

会社の業務活動が法令・定款及び社内規定に準拠し、経営目的達成のため合理的に運営されていることを、当社グループの全部門に対して監査役と連携し監査を実施することにより確認しております。

- (9) その他、会社の経営上の重要な事項
特記すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格及び素材価格の高騰やゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念があるものの、企業業績の改善を背景とした設備投資の増加基調が続き、個人消費も回復基調を示すなど、全般的に底堅く推移いたしました。

また、海外におきましては米国では好況感は緩やかな鈍化傾向を示すものの、引き続き安定成長を維持しているほか、アジア地域におきましても中国、インドを中心として景気の拡大基調が続いております。

このような経済環境のもと当社グループは、国内ではバス用非接触ICカードシステム、バッテリー式フォークリフト用充電器や列車用蛍光灯具の拡販に努めましたほか、前期に発売いたしました平面放電灯、屋外蛍光灯看板用電子安定器、OBC（オン・バス・コンピュータ）システムの拡販に注力いたしました。一方海外におきましては米国でのネオン変圧器の継続拡販を実施いたしました。

しかしながら当中間連結会計期間におきましては、前年同期に主力のバス市場向け製品の売り上げ比重が高かったことへの反動に加え、無停電電源装置、LED式行先表示器などが市場の一巡により、前年同期を下回ることとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、74億98百万円（前年同期比17.5%減）、営業利益は銅価格等材料費の高騰が影響し2億43百万円（前年同期比69.3%減）、経常利益は2億47百万円（前年同期比69.3%減）、中間純利益は1億32百万円（前年同期比71.5%減）となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(輸送機器事業)

当該事業全体の売上高は46億36百万円（前年同期比19.5%減）となりました。内容別にはバス市場向け製品の売上高が36億78百万円（前年同期比24.4%減）、鉄道市場向け製品の売上高が5億19百万円（前年同期比35.4%増）、自動車市場向け製品の売上高が4億38百万円（前年同期比14.2%減）となります。

主力のバス市場向け製品では、前年同期の売り上げ比重が高かったことに加え、当中間連結会計期間においては、同市場向け製品の納入が、下期にシフトしたことなどにより、売上高は前年同期に対し大幅な減少となりました。また鉄道市場向け製品におきましては、列車用蛍光灯具及びワンマン機器等が順調な販売となり前年同期を上回ることとなりました。また、自動車市場向け製品は、自動車用蛍光灯の販売が、廉価な海外製品等の台頭に押される形となり、前年同期を下回ることとなりました。

(S&D事業)

当事業全体の売上高は8億11百万円（前年同期比20.7%増）となりました。米国向けを中心に海外市場でのネオン変圧器の売上高が好調に推移いたしましたほか、国内においては、電子式ネオン変圧器及び屋外蛍光灯看板用電子安定器の販売が奏功したことによるものであります。

(産業機器事業)

当事業全体の売上高は20億50百万円（前年同期比22.7%減）となりました。デジタルカメラ用小型液晶パネル生産の売上高の減少が3億20百万円（前年同期比32.5%減）と大きく減少いたしましたほか、受注

の端境期から、プリント基板実装の売上高も 8 億56百万円（前年同期比30.4%減）と減少したことによるものです。

(2) 財政状態

① 財政状態の分析

<資産の部>

当中間連結会計期末の資産合計は、103億67百万円と前連結会計年度末と比べ1億44百万円の減少となりました。

(流動資産)

流動資産は、売上債権が1億75百万円減少し、併せて現金及び預金が2億56百万円減少いたしました反面、下期に販売が予定されておりますバス用運賃収受関連機器の先行生産に伴う材料調達等でたな卸資産が3億7百万円増加いたしました。この結果流動資産は73億7百万円と前連結会計年度末と比べて1億47百万円の減少となりました。

(固定資産)

固定資産では、建物及び構築物が40百万円の減少、金型取得等による工具器具備品が57百万円の増加となりました。一方で上場株式の時価下落により、投資有価証券は26百万円減少いたしました。これらの変動が主な要因となり、固定資産合計は30億60百万円と前連結会計年度末と比べ微増いたしました。

<負債の部>

当中間連結会計期末の負債合計は、65億円と前連結会計年度末と比べ1億16百万円の減少となりました。

(流動負債)

流動負債は、1年以内償還予定の社債が7億円の減少、未払法人税等を含むその他が4億18百万円の減少、1年以内返済予定の長期借入金が62百万円の減少となりました。一方で社債の償還資金を短期借入金で充当いたしましたことなどにより同借入金が8億59百万円増加いたしましたことと併せ、下期に販売が予定されておりますバス用運賃収受関連機器の材料先行手配による仕入債務が2億62百万円の増加となりました。これらの変動が主な要因となり、流動負債は54億67百万円と前連結会計年度末と比べ44百万円の減少となりました。

(固定負債)

固定負債は、長期借入金が69百万円減少したことにより10億33百万円と前連結会計年度末と比べ71百万円の減少となりました。

<純資産の部>

株主資本は、自己株式の取得が2百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ11百万円の減少となりました。

また、評価・換算差額等はその他有価証券評価差額金は16百万円減少いたしました。以上の結果、純資産合計は38億67百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期末に比べ1億87百万円減少し、6億16百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ、1億13百万円減少し、10百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が2億64百万ありましたが、割引手形の増加が2億36百万、法人税等の支払額が4億19百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ5百万円増加し、1億97百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得に2億26百万円の支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ2億29百万円減少し、71百万円となりました。これは主に社債の償還による支出が7億円、長期借入金の返済による支出が1億32百万円、短期借入金の増加8億44百万円、配当金の支払79百万円等によるものです。

(3) 通期の見通し

通期の連結業績見通しにつきましては、主力のバス市場向け製品の納入が下期に進むことに加え、「Suica電子マネー」「携帯クレジット」に係る物販用途向け共用読み取り端末の納入が下期に開始される見込みであること、並びに鉄道市場向け製品などその他の製品も好調な販売が見込まれますことから、既発表の業績予想に変更はなく、連結売上高163億円、連結営業利益12億円、連結経常利益12億円、連結当期純利益7億20百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク並びに投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項として以下の点を認識しております。なお、文中における将来に関する事項は、平成18年11月15日現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業内容に関するリスク

当社グループにおける輸送機器事業の中で、売上の最も大きな市場であるバス市場（当中間連結会計期間の輸送機器事業におけるバス市場向け製品の売上高比率79.3%）は自家用乗用車の普及、少子化による通学利用客の減少等により、バスの乗客数は減少傾向にあります。さらにバス事業者の統廃合も加速されるなど、経営環境は一層厳しくなっております。こうした状況下、当社グループでは運賃精算の省力化、運行の効率化、合理化のための機器及びシステムの提案を積極的に行う一方、与信管理面でも販売先別の業容・資力に応じた与信設定を行うとともに、信用状態の継続的な把握に努め、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めています。なお、過去に民事再生法が適用されたバス事業者はありますが、公共性が高く全て受理され継続して営業活動を展開されています。しかしながら、需要減退による売上高の減少あるいは予想外の不良債権が発生する可能性も否めず、この場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 材料仕入価格の変動

銅線及び半田（鉛）等、国際価格の変動に伴い購入価格が大きく変動する材料があります。これらの価格上昇時に、コストアップ分を製品価格に十分に転嫁できない場合、もしくは社内でのコストダウンでカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の品質保証、クレームの発生可能性

設計段階での品質保証を徹底することにより、クレームの発生については低減傾向にありますが、予期しない大規模なクレームが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産体制

当社グループの製品の内、大量生産品で比較的付加価値の低い製品についてはタイ・中国で生産を行っており、これら海外での生産は主にコスト競争力の強化を目的としております。しかし、予期しない法律、税制度並びに規制の改変等があった場合、もしくは政情不安が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 財政状態、経営成績について（借入依存度）

当社グループの平成18年9月期の総資産に占める有利子負債割合は20.9%（有利子負債残高21億69百万円）と比較的高い水準となっております。有利子負債の圧縮は順次推進しておりますが、今後、金利が上昇する局面が想定され、支払利息が収益を圧迫し当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟

当社グループの事業活動の過程で予見される主な訴訟リスクとして、知的財産及び製造物賠償に関するものがあります。当社グループでは法令遵守に努めると共に、製造物責任賠償保険に加入しており、また、現時点において訴訟を提起されている事実はありませんが、将来、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす訴訟問題が生じる可能性があります。

なお、平成18年10月27日に開示いたしましたとおり、連結子会社であります THAI LECIP CORPORATION LIMITED で発生いたしました訴訟案件につきましては、和解が成立しております。今後、かかる事態の発生を二度と招かないように、管理体制を整備いたしました。

⑦ 株式会社湊製作所の株式売却方針

株式会社湊製作所の当社所有株式につきましては、平成18年6月15日付けにて1,600株を売却いたしましたことにより、当社の持株比率は14.9%となりました。資本参加した当初より、同社の経営状態が安定的になった場合には徐々に持株比率を減少させ、同社の自立的な経営を促していくこととしていたものであります。同社から購入しておりますワンマンバス用の両替機ASSY、整理券発行器は現在、他の仕入先では製造しておりませんので同社の営業方針、政策が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		924,425		736,467		993,181	
2 受取手形及び 売掛金	※3	4,365,191		4,199,489		4,375,048	
3 たな卸資産		1,563,844		1,810,063		1,502,142	
4 繰延税金資産		244,160		240,192		263,198	
5 その他		370,152		325,706		323,068	
6 貸倒引当金		△2,137		△4,884		△2,139	
流動資産合計		7,465,636	70.7	7,307,036	70.5	7,454,498	70.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	1,536,430		1,449,202		1,489,656	
(2) 工具器具備品		403,100		444,948		387,647	
(3) その他	※2	475,083		464,429		457,292	
有形固定資産合計		2,414,613		2,358,579		2,334,596	
2 無形固定資産		59,284		89,447		93,406	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		236,041		252,354		278,419	
(2) 繰延税金資産		90,900		77,989		67,524	
(3) その他	※1,2	315,622		313,049		306,034	
(4) 貸倒引当金		△20,496		△30,512		△22,158	
投資その他の資産 合計		622,067		612,880		629,820	
固定資産合計		3,095,966	29.3	3,060,907	29.5	3,057,823	29.1
III 繰延資産							
1 社債発行差金		8		—		—	
繰延資産合計		8	0.0	—		—	
資産合計		10,561,611	100.0	10,367,943	100.0	10,512,322	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		3,454,280		3,071,104		2,808,976	
2	※2	451,000		1,292,000		433,000	
3	※2	272,939		139,996		202,663	
4	※2	1,200,000		—		700,000	
5		326,496		337,307		330,911	
6		—		13,000		—	
7		48,051		52,475		56,471	
8		7,000		—		—	
9		763,978		561,422		980,093	
		6,523,744	61.8	5,467,306	52.7	5,512,115	52.4
II 固定負債							
1	※2	907,930		713,347		783,345	
2		5,650		7,370		5,940	
3		272,634		312,345		315,014	
		1,186,214	11.2	1,033,062	10.0	1,104,299	10.5
		7,709,958	73.0	6,500,368	62.7	6,616,414	62.9
(資本の部)							
I 資本金							
		388,420	3.7	—	—	735,645	7.0
II 資本剰余金							
		193,258	1.8	—	—	719,406	6.9
III 利益剰余金							
		2,262,945	21.4	—	—	2,420,595	23.0
IV その他有価証券評価 差額金							
		63,299	0.6	—	—	82,051	0.8
V 為替換算調整勘定							
		△56,270	△0.5	—	—	△50,703	△0.5
VI 自己株式							
		—	—	—	—	△11,087	△0.1
		2,851,653	27.0	—	—	3,895,907	37.1
		10,561,611	100.0	—	—	10,512,322	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		735,645	7.1	—	
2 資本剰余金		—		719,406	6.9	—	
3 利益剰余金		—		2,411,738	23.3	—	
4 自己株式		—		△14,060	△0.1	—	
株主資本合計		—		3,852,729	37.2	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		65,248	0.6	—	
2 為替換算調整勘定		—		△50,401	△0.5	—	
評価・換算差額等 合計		—		14,846	0.1	—	
純資産合計		—		3,867,575	37.3	—	
負債純資産合計		—		10,367,943	100.0	—	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,086,102	100.0		7,498,277	100.0		17,233,645	100.0
II 売上原価			6,856,215	75.5		5,745,152	76.6		13,113,142	76.1
売上総利益			2,229,887	24.5		1,753,124	23.4		4,120,502	23.9
III 販売費及び 一般管理費										
1 給料手当		436,019			426,164			853,888		
2 賞与引当金繰入額		141,052			145,208			136,873		
3 役員賞与引当金 繰入額		—			13,000			—		
4 退職給付費用		18,563			15,726			76,956		
5 貸倒引当金繰入額		—			11,098			1,132		
6 製品保証引当金 繰入額		48,051			41,139			56,471		
7 減価償却費		42,986			53,970			94,803		
8 その他		748,752	1,435,425	15.8	803,090	1,509,398	20.1	1,811,167	3,031,293	17.6
営業利益			794,461	8.7		243,726	3.3		1,089,208	6.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		79			166			172		
2 受取配当金		764			1,106			1,726		
3 賃貸収入		23,856			28,856			47,712		
4 為替差益		6,475			—			17,837		
5 持分法による 投資利益		6,052			—			5,903		
6 その他		4,008	41,237	0.5	4,928	35,058	0.4	10,455	83,809	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		20,685			19,017			39,892		
2 債権手形売却損		3,482			2,688			6,568		
3 賃貸費用		3,530			3,336			7,060		
4 為替差損		—			4,686			—		
5 その他		1,728	29,426	0.3	1,798	31,527	0.4	32,653	86,173	0.5
経常利益			806,272	8.9		247,258	3.3		1,086,844	6.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	—			2,686			42,704		
2 投資有価証券 売却益		17,532			38,877			17,540		
3 貸倒引当金戻入額		231			—			—		
4 特定製品補償損失 引当金戻入額		12,099	29,863	0.3	—	41,564	0.5	18,527	78,772	0.4
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	1,212			258			1,230		
2 固定資産廃棄損		2,844			4,862			20,214		
3 訴訟和解金		—			19,500			—		
4 その他		50	4,107	0.0	—	24,620	0.3	3,515	24,959	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			832,029	9.2		264,202	3.5		1,140,657	6.6
法人税、住民税 及び事業税		295,762			108,776			455,147		
法人税等調整額		71,232	366,995	4.1	22,899	131,676	1.7	62,824	517,972	3.0
中間(当期)純利益			465,033	5.1		132,525	1.8		622,684	3.6

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		193,258		193,258
II	資本剰余金増加高				
1	増資による新株の発行		—		526,148
III	資本剰余金中間期末(期末) 残高		193,258		719,406
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		1,952,939		1,952,939
II	利益剰余金増加高				
1	中間(当期) 純利益	465,033	465,033	622,684	622,684
III	利益剰余金減少高				
1	配当金	55,821		55,821	
2	役員賞与	53,686		53,686	
3	連結子会社増加に伴う減少高	37,048		37,048	
4	連結子会社減少に伴う減少高	8,472	155,028	8,472	155,028
IV	利益剰余金中間期末(期末) 残高		2,262,945		2,420,595

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	2,420,595	△11,087	3,864,559
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△79,905		△79,905
役員賞与 (注)			△62,701		△62,701
中間純利益			132,525		132,525
自己株式の取得				△3,124	△3,124
自己株式の処分			△42	151	109
持分法適用範囲の変動			1,265		1,265
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			△8,857	△2,973	△11,830
平成18年9月30日残高(千円)	735,645	719,406	2,411,738	△14,060	3,852,729

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	82,051	△50,703	31,347	3,895,907
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△79,905
役員賞与 (注)				△62,701
中間純利益				132,525
自己株式の取得				△3,124
自己株式の処分				109
持分法適用範囲の変動	△213		△213	1,051
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△16,589	302	△16,287	△16,287
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△16,803	302	△16,501	△28,332
平成18年9月30日残高(千円)	65,248	△50,401	14,846	3,867,575

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		832,029	264,202	1,140,657
2 減価償却費		211,149	214,371	436,630
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△1,460	11,098	203
4 賞与引当金の増減額(減少:△)		10,815	6,396	15,230
5 役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	13,000	—
6 製品保証引当金の増減額(減少:△)		△4,773	△3,995	3,646
7 特定製品補償損失引当金の 増減額(減少:△)		△15,000	—	△22,000
8 退職給付引当金の増減額(減少:△)		10	1,430	300
9 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△178,242	—	△178,242
10 受取利息及び受取配当金		△843	△1,273	△1,899
11 支払利息		20,685	19,017	39,892
12 持分法による投資利益		△6,052	—	△5,903
13 固定資産売却損益等		4,057	2,433	△21,259
14 売上債権の増減額(増加:△)		△85,681	△74,204	△80,406
15 たな卸資産の増減額(増加:△)		△205,440	△106,640	△127,685
16 仕入債務の増減額(減少:△)		43,001	56,254	△590,968
17 割引手形の増減額(減少:△)		—	236,295	—
18 未払消費税等の増減額(減少:△)		△26,971	4,778	△28,457
19 役員賞与の支払額		△53,686	△62,701	△53,686
20 その他		△352,597	△133,369	△211,268
小計		190,997	447,091	314,781
21 利息及び配当金の受取額		663	1,128	1,613
22 利息の支払額		△19,200	△18,285	△39,869
23 法人税等の支払額		△48,275	△419,286	△95,082
営業活動による キャッシュ・フロー		124,184	10,648	181,443
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△196,154	△226,788	△356,296
2 有形固定資産の売却による収入		4,085	4,003	51,301
3 無形固定資産の取得による支出		△4,550	△8,489	△46,767
4 投資有価証券の取得による支出		△376	△1,348	△12,037
5 関係会社株式の売却による収入		23,728	39,900	23,728
6 子会社出資金の取得による支出		△21,682	—	△21,682
7 長期貸付金の回収による収入		5,619	—	5,619
8 その他(純額)		△2,622	△4,597	△5,237
投資活動による キャッシュ・フロー		△191,950	△197,319	△361,372
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額(減少:△)		△56,709	844,000	△92,729
2 長期借入金の返済による支出		△188,686	△132,665	△327,022
3 社債の償還による支出		—	△700,000	△500,000
4 株式の発行による収入		—	—	859,525
5 自己株式の取得による支出		—	△3,124	△11,087
6 配当金の支払額		△55,821	△79,905	△55,821
7 その他(純額)		—	109	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△301,216	△71,585	△127,133
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,650	1,544	8,488
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△367,331	△256,713	△298,575
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,155,192	873,181	1,155,192
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額		27,015	—	27,015
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物 の減少額		△10,450	—	△10,450
IX 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	804,425	616,467	873,181

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数：3社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・THAI LECIP CORPORATION LIMITED ・レシップ電子株式会社 ・LECIP U. S. A., INC. <p>前連結会計年度において非連結子会社であった LECIP U. S. A., INC. は、重要性が増したことにより当中間期より連結の範囲に含めております。また、連結子会社であった SIAM LECIP CORPORATION LIMITED は休眠会社となり、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レシップ上海電機有限公司 ・レシップ産業株式会社 <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数：3社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・THAI LECIP CORPORATION LIMITED ・レシップ電子株式会社 ・LECIP U. S. A., INC. <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数：3社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・THAI LECIP CORPORATION LIMITED ・レシップ電子株式会社 ・LECIP U. S. A., INC. <p>前連結会計年度において非連結子会社であった LECIP U. S. A., INC. は、重要性が増したことにより当中間期より連結の範囲に含めております。また、連結子会社であった SIAM LECIP CORPORATION LIMITED は休眠会社となり、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レシップ上海電機有限公司 ・レシップ産業株式会社 <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数：1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社湊製作所 <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(レシップ上海電機有限公司、レシップ産業株式会社及びSIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった株式会社湊製作所は、株式売却により持分比率が減少したため、関連会社ではなくなりました。よって、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数：1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社湊製作所 <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(レシップ上海電機有限公司、レシップ産業株式会社及びSIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>国内連結子会社であるレシップ電子株式会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>海外連結子会社であるTHAI LECIP CORPORATION LIMITED 及び LECIP U. S. A., INC. の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を作成し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>	<p>国内連結子会社であるレシップ電子株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>海外連結子会社であるTHAI LECIP CORPORATION LIMITED 及び LECIP U. S. A., INC. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 <p>(b) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製品及び仕掛品 ・ 商品及び原材料 ・ 貯蔵品 	<p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>主として総平均法による原価法</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産</p> <p>(b) 無形固定資産</p>	<p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年</p> <p>工具器具備品 2～20年</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
③ 重要な引当金の計上基準			
(a) 貸倒引当金	当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(b) 賞与引当金	当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左
(c) 役員賞与引当金	—	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は13百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	—
(d) 製品保証引当金	当社は、保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。	同左	同左
(e) 特定製品補償損失引当金	当社は、特定製品の無償交換に備えるため、損失見込額を計上しております。	—	当社は、特定製品の無償交換に備えるため、損失見込額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(f) 退職給付引当金	当社及び国内連結子会社は、準社員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。	同左	当社及び国内連結子会社は、準社員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
(g) 役員退職慰労引当金	—	—	—
	(追加情報) 当社は、平成17年6月21日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、引当金残額178百万円については、退任時に打ち切り支給することとなったため、固定負債のその他(長期未払金)に計上しております。		(追加情報) 当社は、平成17年6月21日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、引当金残額178百万円については、退任時に打ち切り支給することとなったため、固定負債のその他(長期未払金)に計上しております。
④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
⑤ 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。	同左	同左
⑥ 重要なヘッジ会計の方法			
(a) ヘッジ会計の方法	当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。	同左	同左
(b) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性のある外貨建金銭債権債務	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(c) ヘッジ方針	外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。	同左	同左
(d) ヘッジ有効性評価の方法	当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。	同左	同左
⑦ その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 (a) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,867,575千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「持分法による投資利益」(前中間連結会計期間2,777千円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めておりました「賃貸費用」(前中間連結会計期間2,811千円)については、営業外費用の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 4,883,491千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他 31,483千円 (賃貸不動産)</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 5,226,348千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他 38,349千円 (賃貸不動産)</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 5,085,937千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他 35,013千円 (賃貸不動産)</p>
<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 1,245,971千円 (1,245,971千円)</p> <p>その他(機械及び装置) 154,769千円 (154,769千円)</p> <p>その他(土地) 71,360千円 (71,360千円)</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他(賃貸不動産) 105,644千円 (105,644千円)</p> <p>計 1,577,746千円 (1,577,746千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内償還予定社債 500,000千円 (500,000千円)</p> <p>短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金 (極度額) 530,000千円 (530,000千円)</p> <p>計 1,030,000千円 (1,030,000千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団 抵当及び当該債務を示しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 1,196,445千円 (1,196,445千円)</p> <p>その他(機械及び装置) 181,724千円 (181,724千円)</p> <p>その他(土地) 71,360千円 (71,360千円)</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他(賃貸不動産) 100,481千円 (-)</p> <p>計 1,550,012千円 (1,449,530千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金 (極度額) 530,000千円 (530,000千円)</p> <p>計 530,000千円 (530,000千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財 団抵当及び当該債務を示しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 1,228,406千円 (1,228,406千円)</p> <p>その他(機械及び装置) 188,791千円 (188,791千円)</p> <p>その他(土地) 71,360千円 (71,360千円)</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他(賃貸不動産) 103,031千円 (-)</p> <p>計 1,591,589千円 (1,488,558千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金 (極度額) 530,000千円 (530,000千円)</p> <p>計 530,000千円 (530,000千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財 団抵当及び当該債務を示しております。</p>
<p>※3 —</p>	<p>※3 受取手形割引高 236,295千円</p>	<p>※3 —</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 —</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置 及び運搬具 1,212千円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置 及び運搬具 2,686千円</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置 及び運搬具 258千円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 42,704千円</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置 及び運搬具 1,230千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,399,100	—	—	6,399,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,680	1,780	90	8,370

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,780株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,905	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="229 443 553 609"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>924,425千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3か月超の</td> <td>△120,000千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td><u>804,425千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	924,425千円	預入期間 3か月超の	△120,000千円	定期預金		現金及び 現金同等物	<u>804,425千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="655 443 979 609"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>736,467千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3か月超の</td> <td>△120,000千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td><u>616,467千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	736,467千円	預入期間 3か月超の	△120,000千円	定期預金		現金及び 現金同等物	<u>616,467千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1082 443 1390 609"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>993,181千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3か月超の</td> <td>△120,000千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td><u>873,181千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	993,181千円	預入期間 3か月超の	△120,000千円	定期預金		現金及び 現金同等物	<u>873,181千円</u>
現金及び預金	924,425千円																									
預入期間 3か月超の	△120,000千円																									
定期預金																										
現金及び 現金同等物	<u>804,425千円</u>																									
現金及び預金	736,467千円																									
預入期間 3か月超の	△120,000千円																									
定期預金																										
現金及び 現金同等物	<u>616,467千円</u>																									
現金及び預金	993,181千円																									
預入期間 3か月超の	△120,000千円																									
定期預金																										
現金及び 現金同等物	<u>873,181千円</u>																									

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D 事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,761,519	672,154	2,652,427	9,086,102	—	9,086,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,761,519	672,154	2,652,427	9,086,102	—	9,086,102
営業費用	5,027,122	710,282	2,516,292	8,253,697	37,943	8,291,640
営業利益又は 営業損失(△)	734,397	△38,128	136,135	832,404	(37,943)	794,461

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

(1) 輸送機器事業……………バスカードシステム、GPSバスロケーションシステム、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯、テールランプ、シーケンシャルフラッシュ等

(2) S & D 事業……………ネオン変圧器、殺虫器用変圧器等

(3) 産業機器事業……………無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であり、37,943千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D 事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,636,946	811,279	2,050,051	7,498,277	—	7,498,277
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,636,946	811,279	2,050,051	7,498,277	—	7,498,277
営業費用	4,310,483	859,315	2,029,093	7,198,891	55,659	7,254,550
営業利益又は 営業損失(△)	326,463	△48,035	20,958	299,385	(55,659)	243,726

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

(1) 輸送機器事業……………バスカードシステム、OBC (オン・バス・コンピュータ) システム、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等

(2) S & D 事業……………ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器等

(3) 産業機器事業……………無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であり、55,659千円であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 ③重要な引当金の計上基準」(c)役員賞与引当金(会計方針の変更)に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当中間会計期間における営業費用は「消去又は全社」が13,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,590,435	1,651,100	4,992,108	17,233,645	—	17,233,645
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,590,435	1,651,100	4,992,108	17,233,645	—	17,233,645
営業費用	9,610,161	1,686,732	4,766,302	16,063,196	—	16,144,436
営業利益	980,273	△35,631	225,806	1,170,448	(81,239)	1,089,208

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

(1) 輸送機器事業……………バスカードシステム、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等

(2) S & D事業……………ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器等

(3) 産業機器事業……………無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であり、81,239千円であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース取引については、E D I N E Tにより半期報告書の開示を行うため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	78,863	183,231	104,368
合計	78,863	183,231	104,368

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。また、当中間連結会計期間において50千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	24,594

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	80,601	190,032	109,431
合計	80,601	190,032	109,431

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	36,819

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	79,252	215,633	136,380
合計	79,252	215,633	136,380

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。また、当連結会計年度において73千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	35,844

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、E D I N E Tにより半期報告書の開示を行うため、注記を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業のセグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸送機事業	2,777,902	75.5%
S&D事業	994,583	152.4%
産業機器事業	1,807,622	77.9%
合計	5,580,109	83.9%

(注) 1.金額は、製造原価によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	5,988,976	124.5%	2,519,974	199.4%
S&D事業	828,583	122.7%	149,947	130.5%
産業機器事業	2,175,610	81.4%	512,540	85.3%
合計	8,993,169	110.2%	3,182,461	160.7%

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸送機事業	4,636,946	80.5%
内 バス市場向け	3,678,455	75.6%
内 鉄道市場向け	519,915	135.4%
内 自動車市場向け	438,575	85.8%
S&D事業	811,279	120.7%
産業機器事業	2,050,051	77.3%
合計	7,498,277	82.5%

(注) 1.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、最近2事業年度等における当該割合が全て100分の10未満のため、記載を省略しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名 レシップ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7213 本社所在都道府県 岐阜県
 (URL <http://www.lecip.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 眞
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 山口 芳典
 TEL (058)323-7647
 決算取締役会開催日 平成18年11月15日 配当支払開始日 —
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,612	△10.4	236	△65.7	286	△60.9
17年9月中間期	7,379	31.7	691	397.8	733	354.9
18年3月期	14,174		936		1,003	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	180	△60.8	28	30
17年9月中間期	461	367.9	827	46
18年3月期	650		100	99

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 6,390,982株 17年9月中間期 558,210株 18年3月期 5,815,721株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ④ 平成17年11月4日に1:10の株式分割を行っております。当該株式に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の平成17年9月中間期の1株当たり中間純利益は82円75銭であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	9,809	3,854	39.3	603 20
17年9月中間期	9,908	2,766	27.9	4,956 69
18年3月期	9,941	3,836	38.6	590 31

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 6,390,730株 17年9月中間期 558,210株 18年3月期 6,392,420株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 8,370株 17年9月中間期 一株 18年3月期 6,680株
 ③ 平成17年11月4日に1:10の株式分割を行っております。当該株式に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の平成17年9月中間期の1株当たり純資産は495円67銭であります。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	14,000	975	1,050	630

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)98円58銭

(注) 平成18年5月15日の決算発表時に公表いたしました平成19年3月期の個別業績予想<通期>におきましては、営業利益を開示しておりませんが、当業績予想より開示しております。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	12.5	12.5
19年3月期(実績)	—	—	12.5
19年3月期(予想)	—	12.5	

※ 上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の11ページをご参照ください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		820,342		480,840		849,223	
2 受取手形	※4	1,233,038		945,081		1,255,809	
3 売掛金		2,799,971		3,237,863		2,851,906	
4 たな卸資産		1,294,876		1,385,237		1,268,601	
5 繰延税金資産		194,741		196,020		228,718	
6 その他		360,022		357,184		293,461	
7 貸倒引当金		△2,268		△5,563		△2,318	
流動資産合計		6,700,725	67.6	6,596,663	67.3	6,745,402	67.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,335,374		1,274,232		1,302,844	
(2) 工具器具備品		393,168		433,737		375,851	
(3) その他	※2	406,436		410,206		401,823	
有形固定資産合計		2,134,979		2,118,175		2,080,518	
2 無形固定資産		59,284		89,447		93,406	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		207,825		226,851		251,477	
(2) 関係会社株式		441,072		439,297		441,072	
(3) 繰延税金資産		71,668		59,012		48,727	
(4) その他	※1,2	313,844		310,117		303,413	
(5) 貸倒引当金		△20,496		△30,512		△22,158	
投資その他の資産 合計		1,013,914		1,004,766		1,022,531	
固定資産合計		3,208,178	32.4	3,212,389	32.7	3,196,457	32.2
III 繰延資産							
1 社債発行差金		8		—		—	
繰延資産合計		8	0.0	—		—	
資産合計		9,908,912	100.0	9,809,053	100.0	9,941,859	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		2,452,837		1,760,709		1,902,345		
2 買掛金		955,735		1,228,822		890,852		
3 短期借入金	※2	183,000		990,000		146,000		
4 1年以内返済予定 長期借入金	※2	272,939		139,996		202,663		
5 1年以内償還 予定社債	※2	1,200,000		—		700,000		
6 賞与引当金		281,136		290,463		285,708		
7 役員賞与引当金		—		13,000		—		
8 製品保証引当金		48,051		52,475		56,471		
9 特定製品補償損失 引当金		7,000		—		—		
10 その他	※5	556,123		446,967		818,320		
流動負債合計		5,956,823	60.1	4,922,434	50.2	5,002,361	50.3	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	907,930		713,347		783,345		
2 退職給付引当金		4,650		6,060		4,950		
3 その他	※5	272,634		312,345		315,014		
固定負債合計		1,185,214	12.0	1,031,752	10.5	1,103,309	11.1	
負債合計		7,142,037	72.1	5,954,186	60.7	6,105,670	61.4	
(資本の部)								
I 資本金		388,420	3.9	—	—	735,645	7.4	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		193,258		—		719,406		
資本剰余金合計		193,258	2.0	—	—	719,406	7.2	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		63,125		—		63,125		
2 任意積立金		1,587,483		—		1,587,483		
3 当期未処分利益		471,630		—		659,778		
利益剰余金合計		2,122,239	21.4	—	—	2,310,387	23.3	
IV その他有価証券評価 差額金		62,956	0.6	—	—	81,837	0.8	
V 自己株式		—	—	—	—	△ 11,087	△0.1	
資本合計		2,766,874	27.9	—	—	3,836,189	38.6	
負債及び資本合計		9,908,912	100.0	—	—	9,941,859	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	735,645	7.5		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		719,406		—	
資本剰余金合計				719,406	7.3		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		63,125		—	
(2) その他利益 剰余金							
配当積立金		—		52,000		—	
別途積立金		—		2,045,000		—	
圧縮記帳積立金		—		385		—	
繰越利益剰余金		—		188,117		—	
利益剰余金合計			—	2,348,628	23.9		—
4 自己株式			—	△14,060	△0.1		—
株主資本合計			—	3,789,619	38.6		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	65,248	0.7		—
評価・換算差額等 合計			—	65,248	0.7		—
純資産合計			—	3,854,867	39.3		—
負債純資産合計			—	9,809,053	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,379,552	100.0		6,612,965	100.0		14,174,065	100.0
II 売上原価			5,400,585	73.2		5,008,574	75.7		10,507,136	74.1
売上総利益			1,978,966	26.8		1,604,390	24.3		3,666,929	25.9
III 販売費及び一般管理 費			1,287,621	17.4		1,367,454	20.7		2,730,513	19.3
営業利益			691,344	9.4		236,936	3.6		936,415	6.6
IV 営業外収益	※1		75,542	1.0		77,657	1.1		147,767	1.0
V 営業外費用	※2		33,634	0.5		27,633	0.4		81,165	0.5
経常利益			733,253	9.9		286,960	4.3		1,003,017	7.1
VI 特別利益	※3		35,586	0.5		39,239	0.6		84,467	0.6
VII 特別損失	※4		2,951	0.0		5,120	0.1		11,826	0.1
税引前中間(当期) 純利益			765,887	10.4		321,079	4.8		1,075,658	7.6
法人税、住民税 及び事業税		232,265				107,417			378,054	
法人税等調整額		71,723	303,988	4.1	32,772	140,190	2.1	47,556	425,611	3.0
中間(当期)純利益			461,898	6.3		180,888	2.7		650,047	4.6
前期繰越利益			9,731						9,731	
中間(当期)未処分 利益			471,630						659,778	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	63,125	52,000	483	1,535,000	659,778	△11,087	81,837	3,836,189
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							△79,905			△79,905
役員賞与の支給(注)							△62,701			△62,701
中間純利益							180,888			180,888
自己株式の取得								△3,124		△3,124
自己株式の処分							△42	151		109
圧縮記帳積立金取崩額(注)					△98		98			
別途積立金の積立(注)						510,000	△510,000			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									△16,589	△16,589
中間会計期間中の変動額合計(千円)					△98	510,000	△471,661	△2,973	△16,589	18,677
平成18年9月30日残高(千円)	735,645	719,406	63,125	52,000	385	2,045,000	188,117	△14,060	65,248	3,854,867

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>(b) その他有価証券</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(a) 製品及び仕掛品</p> <p>(b) 商品及び原材料</p> <p>(c) 貯蔵品</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産</p> <p>(b) 無形固定資産</p>	<p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な科目の耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 工具器具備品 2～20年</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金</p>	<p>売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(b) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左
(c) 役員賞与引当金	—	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、13,000千円減少しております。	—
(d) 製品保証引当金	保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。	同左	同左
(e) 特定製品補償損失引当金	特定製品の無償交換に備えるため、損失見込額を計上しております。	—	特定製品の無償交換に備えるため、損失見込額を計上しております。
(f) 退職給付引当金	準社員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。	同左	準社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法			
(a) ヘッジ会計の方法	当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。	同左	同左
(b) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務	同左	同左
(c) ヘッジ方針	外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象に係わる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。	同左	同左
(d) ヘッジ有効性評価の方法	当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
(a) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,867,575千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 4,098,774千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他 (賃貸不動産) 31,483千円</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 4,339,952千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他 (賃貸不動産) 38,349千円</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 4,226,372千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他 (賃貸不動産) 36,681千円</p>
<p>※2 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物</p> <p>1,245,971千円 (1,245,971千円)</p> <p>その他(機械及び装置)</p> <p>154,769千円 (154,769千円)</p> <p>その他(土地)</p> <p>71,360千円 (71,360千円)</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他(賃貸不動産)</p> <p>105,644千円 (105,644千円)</p> <p>計 1,577,746千円 (1,577,746千円)</p>	<p>※2 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物</p> <p>1,196,445千円 (1,196,445千円)</p> <p>その他(機械及び装置)</p> <p>181,724千円 (181,724千円)</p> <p>その他(土地)</p> <p>71,360千円 (71,360千円)</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他(賃貸不動産)</p> <p>100,481千円 (-)</p> <p>計 1,550,012千円 (1,449,530千円)</p>	<p>※2 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物</p> <p>1,228,406千円 (1,228,406千円)</p> <p>その他(機械及び装置)</p> <p>188,791千円 (188,791千円)</p> <p>その他(土地)</p> <p>71,360千円 (71,360千円)</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他(賃貸不動産)</p> <p>103,031千円 (-)</p> <p>計 1,591,589千円 (1,488,558千円)</p>
<p>担保付債務</p> <p>1年以内償還予定社債</p> <p>500,000千円 (500,000千円)</p> <p>短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)</p> <p>530,000千円 (530,000千円)</p> <p>計 1,030,000千円 (1,030,000千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団 抵当及び当該債務を示しております。</p>	<p>担保付債務</p> <p>短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)</p> <p>530,000千円 (530,000千円)</p> <p>計 530,000千円 (530,000千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団 抵当及び当該債務を示しております。</p>	<p>担保付債務</p> <p>短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)</p> <p>530,000千円 (530,000千円)</p> <p>計 530,000千円 (530,000千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団 抵当及び当該債務を示しております。</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関借入金等に対する保証</p> <p>THAI LECIP CORPORATION LIMITED</p> <p>325,614千円 (117,976千タイバーツ)</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関借入金等に対する保証</p> <p>THAI LECIP CORPORATION LIMITED</p> <p>343,040千円 (109,248千タイバーツ)</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関借入金等に対する保証</p> <p>THAI LECIP CORPORATION LIMITED</p> <p>350,311千円 (115,997千タイバーツ)</p>
<p>※4 -</p>	<p>※4 受取手形割引高 236,295千円</p>	<p>※4 -</p>
<p>※5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※5 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 440千円 受取配当金 12,752千円 貸貸収入 54,424千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 606千円 受取配当金 15,806千円 貸貸収入 56,567千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 919千円 受取配当金 13,713千円 貸貸収入 109,003千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,352千円 社債利息 7,041千円 債権手形売却損 1,842千円 貸貸費用 14,669千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,828千円 債権手形売却損 2,386千円 貸貸費用 13,744千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 16,210千円 社債利息 11,237千円 債権手形売却損 4,153千円 新株発行費 13,847千円 貸貸費用 29,787千円
※3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 23,228千円 特定製品補償損失引当金戻入額 12,099千円 —	※3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 39,100千円 —	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 42,704千円 特定製品補償損失引当金戻入額 18,527千円 関係会社株式売却益 23,228千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 162,318千円 無形固定資産 7,099千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 165,945千円 無形固定資産 12,448千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産廃棄損 11,598千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 340,977千円 無形固定資産 15,195千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,680	1,780	90	8,370

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,780株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 90株

(リース取引関係)

リース取引については、E D I N E Tにより半期報告書の開示を行うため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。